

作成基準日：2020年3月16日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信/海外/株式

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、世界の株式市場では値動きの激しい展開が続いています。当レポートでは、米国株式下落の背景、アメリカン・ロイヤルロードのパフォーマンス、今後の見通しと投資方針、足元の投資行動についてお伝えします。

1. 市場環境と基準価額の推移

■ 景気後退懸念、原油安を背景に株価急落、安全資産の円に資金流入

2月半ば頃より新型コロナウイルスによる感染がアジアから欧州に広がり、更に、3月に入ると米国に波及するに至り、局地的な影響から世界レベルでの景気悪化が懸念されるようになり、投資家心理が急速に悪化しました。また、石油輸出国機構（OPEC）とロシアの追加減産協議が決裂し、サウジアラビアが増産に動いたことで原油価格が急落、株式に対する売り圧力が一層強まりました。

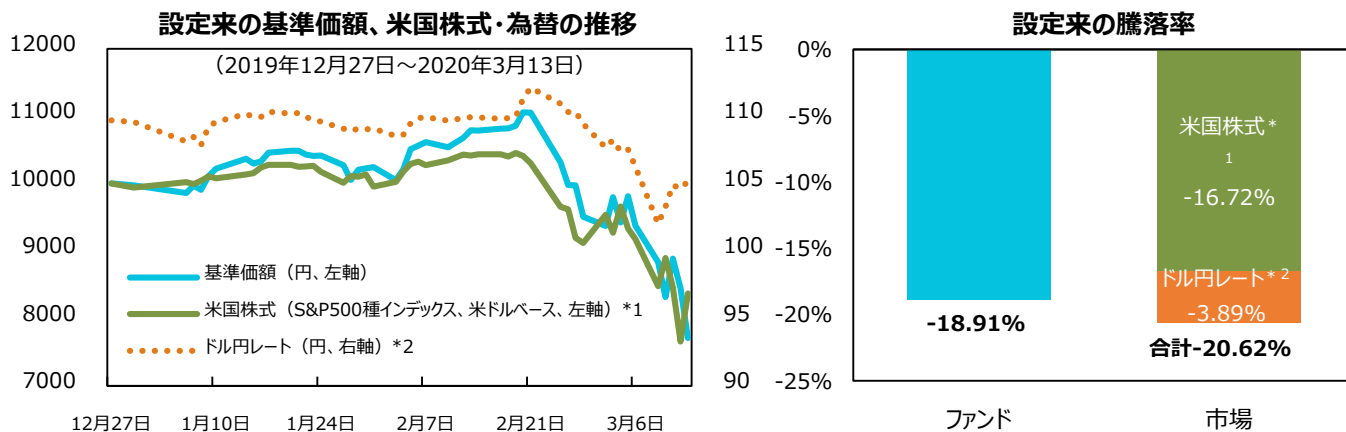
先週、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスをパンデミック（世界的な大流行）と宣言、米トランプ大統領が欧州からの入国制限を発表しました。ヒトとモノの移動が制約され、世界経済が景気後退に陥るとの不安感から米国株式はパニック的な売りに見舞われ、1週間でサーキットブレーカー（全株式の取引一時停止）が2度発動、3月12日にはダウ工業株30種平均が前日比で過去最大の下げ幅を記録しました。

外国為替市場では、リスク回避の姿勢の高まり、米連邦準備理事会（FRB）による追加利下げ観測が高まったことで日米金利差縮小を見込んで円高が進行しました。

■ 株価下落に加え円高進行がファンドの基準価額にマイナスの影響

世界的な株価下落と円高の影響を受け、3月13日現在のファンドの基準価額は7,711円と2月末と比べて18.91%下落しました。同期間に、米国株式市場は円ベースで20.62%（米国株式▲16.72%、米ドル▲3.89%）下落しました。

当ファンドは、①持続成長銘柄、②循環成長銘柄、③特殊な成長銘柄という異なる成長の視点から、中長期的に利益とキャッシュフローの2桁成長が期待される銘柄への選別投資を行います。市場が混乱する中、多様な成長機会への分散投資が奏功し、下落幅は市場平均よりも小幅に留まりました。



*1. ファンド設定日（2019年12月27日）の数値を10,000として指数化。

ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

*2. 出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

基準価額は、前営業日の海外株式市場の終値を反映します。

騰落率の対象期間

ファンドの基準価額：2020年2月28日～3月13日

米国株式：2020年2月27日～3月12日

ドル円レート：2020年2月28日～3月13日

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



2. 今後の見通しと投資方針

■ 当面は大きな相場変動が継続する見込み、財政政策の景気下支え効果に期待

新型コロナウイルスの感染に係る状況は不確実な要素が多いことから、短期的には株価変動性が高止まりし、軟調な展開が続く可能性があると考えています。市場が落ち着きを取り戻すまでにどれだけの時間がかかるかは、各国がウイルスの感染拡大を抑制できるかどうかにかかっています。また、ロシアとサウジアラビアのシェア奪還に向けた原油価格引き下げ競争も不透明感に拍車をかけています。米国では、まだ感染が確認されてから日が浅く、今後、診断ペース加速につれて感染者が増えると想定され、経済に及ぶ影響については未知数ですが、特に旅行、運輸、資本財、中国関連企業の2020年1-3月期の企業業績に対する悪影響は避けられないと考えています。

一方で、FRBは事実上のゼロ金利政策を決定し、量的緩和の再開を発表しました。加えて、今後中国、米国等における財政政策の効果が顕在化してくれば目先の景気後退のリスク低減が期待できます。

■ 冷静さを失うことなく個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチを堅持

上記の市場認識を踏まえ運用チームでは、**変動性が上昇する中でも冷静さを失うことなく、これまでと同様に長期的な視点に基づき、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチを堅持**します。質が高く、良好な財務基盤を有し、今回の混乱を同業他社に先んじて乗り切り、より盤石な地位の確保を図ることができる企業に着目しています。

3. 投資行動

■ 状況の進展を注視しつつ、ファンダメンタルズと株価のかい離を考慮して銘柄を入替

ティー・ロウ・プライスでは、日々状況が変化する中、医学博士の資格を持つ医薬品担当アナリストをはじめ、世界各国のアナリストから新型コロナウイルスの拡散状況、各種統計結果、現地専門家の見解や分析等、最新の情報が運用担当者に共有される体制を構築しています。また、経済活動の停滞やウイルス感染の長期化から企業の資金繰りが懸念される中、株式アナリストは、債券アナリストと連携し、企業の財務状況を改めて精査するよう努めています。

上記の見通しや財務状況の再精査、株価の変動を受けて、相対的に株価が堅調に推移してきた銘柄やウイルスの感染拡大による収益への悪影響が今後より一層拡大する可能性がある銘柄を一部削減し、ファンダメンタルズに対して株価が割安な銘柄や独自の成長ドライバーを有する銘柄の購入、買い増しを行っています。



購入・組入比率を上げた銘柄

- ・ ウイルスの感染拡大の恩恵を受ける医療サービス/バイオ医薬品銘柄
- ・ ウイルスの影響懸念や個別要因で株価に割安感の出た成長銘柄（アマゾン・ドット・コム、アップル）
- ・ 独自の成長要因を有する銘柄（グローバルペイメント）



売却・組入比率を下げた銘柄

- ・ 相対的に株価が堅調に推移した銘柄
 - ・ 好業績期待で株価が相対的に堅調に推移した中国関連（アリババ・グループ・ホールディング、テンセント・ホールディングス）
 - ・ 好業績発表（半導体関連）
 - ・ 在宅時間増加による需要増大（ネットフリックス）
- ・ 中国市場の減速の影響が相対的に大きい消費関連銘柄（ナイキ）

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

- 1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
- 2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。
- 3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR)等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年12月27日）
	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）※初回決算日は2020年11月16日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回（11月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%（税抜1.33%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬（1万口当たり）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率																
	<table><tr><th colspan="3">〈運用管理費用（信託報酬）の配分〉</th></tr><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715% （税抜0.65%）</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715% （税抜0.65%）</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033% （税抜0.03%）</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>			〈運用管理費用（信託報酬）の配分〉			支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% （税抜0.65%）	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715% （税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% （税抜0.03%）
〈運用管理費用（信託報酬）の配分〉																	
支払先	料率	役務の内容															
委託会社	年0.715% （税抜0.65%）	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価															
販売会社	年0.715% （税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価															
受託会社	年0.033% （税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価															
その他の費用・ 手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。															
	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。															

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

委託会社、その他関係法人

委託会社

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○